



鈴木直明

Q:「戦略的なMICE*の推進」は交流人口を増加させ、内需を拡大する重要な戦略である。静岡市が過去に行なってきた、国際会議の誘致活動実績と今後の取り組みを、どう図っていくのか。

A:初めての本格的な国際会議として「国連軍縮会議」を開催し成功を収めた。昨年度は17か国の首脳が参加する「太平洋・島サミット」の誘致を行ない、最終候補に残ったが、震災復興の観点から福島県いわき市に決定した。今後は「G8サミット」の誘致に向けて、静岡県・浜松市と連携をはかり「オールふじのくに」の体制で誘致活動に全力で取り組み、「戦略的なMICE*」のさらなる推進に努めていく。

国連軍縮会議の様子



佐藤成子

Q:地域活性化事業推進本部の成果をどう捉えているのか。また、本部が担ってきた役割は、新組織体制ではどのように継承されるのか。

A:設置目的から成果をみると、三保松原の整備事業やシズオカ×カンヌウィーク、家康公4百年祭等を推進し、一つの分野にとどまらずに、地域活性化という大局的な目標のもと、スピード感を持った対応、それぞれの局の連携による役割や事業推進の方向性が定まってきたことが挙げられる。また、担ってきた役割・局間連携については、「局間連携の要」となる局次長を新年度すべての局に配置する。局次長は、局横断的な事業の推進にあたり実務レベルで局長を支え、局間・局内調整における実務責任者として重要な役割を担う。



栗田知明

Q:台風18号の際、安倍川の洪水予報は静岡市防災メールで配信されたが、巴川等の河川の洪水予報が配信されなかったのはなぜか

A:安倍川については、河川管理者である国土交通省静岡河川事務所と静岡地方気象台が共同して洪水予報を発表しており、本市はその予報を静岡市防災メールで配信している。一方、巴川は洪水予報を発表する河川ではないことから、防災メールでの配信はしていない。

Q:市はどのようにして水位計の観測値を入手し、どのように利用しているのか。

A:観測された水位情報は、日常的に通称サイボスレーダーと呼ばれる静岡県土木総合災害情報システムや、また、大雨洪水警報発表時などには県土木事務所からFAX送信されており、これらにより水位情報を入手している。これらの情報は、避難勧告を発令する場合の判断材料のひとつとしている。



池邨善満

Q:リーダーシップを発揮するには、「胆力」と「調整力」が必要である。県との連携に、リーダーシップを発揮すべと考えるか？

A:市の職員と県の職員との連携する環境を守っていききたい。市のことは市で議会と連携し決めていく。

Q:戦略的企業誘致「観光戦略の強化」についてさまざまなネットワークを構築し、関連企業の経営層との関係構築を図っていく。

A:新設する観光交流文化局を中核にすえ官民連携を強化し、全市を挙げたシティプロモーションの推進、観光客誘致、MICE*の誘致に取り組む。



* MICE とは、Meeting (会議・研修・セミナー)、Incentive tour (報奨・招待旅行)、Convention (大会・学会・国際会議)、Exhibition (展示会) の頭文字をとった造語で、ビジネストラベルの一形態のこと。

新政会 しんせいかい だより

平成27年度当初予算への政策提言を提出



今回は、これまでの活動と市民との対話集会、各種団体との意見交換会で得られた意見・要望を基本とし、総合計画の初年度当初予算に反映すべきと考える政策をまとめています。提言では、大規模災害への備えや県市の連携などを重点に63項目を盛り込むよう求めたほか、地域活性化事業推進本部を発展的に解消させるなどの機構改革を提言しました。また、徳川家康公顕彰400年記念事業については、一過性の事業とすることなく、H27年度からの第3次総合計画にまちづくりの考え方として位置づけ、将来につながる施策とするよう求めました。

新政会は10月30日、「平成27年度当初予算への政策提言」を田辺市長へ提出しました。静岡市では、8年後の目指す姿を描く「基本構想」と8年間で2期に分け、4年間で実施する具体的取り組みを示す「実施計画」で構成した「第3次静岡市総合計画」を今年度発表します。甚大な被害の想定される南海トラフ巨大地震をはじめ、依然として予断を許さない経済・雇用情勢等、数々の問題を抱える静岡市にとって、この第3次静岡市総合計画は、今後の方向性を示す重要な計画となります。



<H27年度当初予算への政策提言 重点施策(抜粋)>

1. 大規模災害への備え

- (1) 今年の台風18号の被害状況を踏まえ、事前の体制及び被害が発生した後の情報収集並びに処置する体制強化をすること。
- (2) 大規模災害時、早期に復興させるための後方支援拠点を整備すること。各区に少なくとも1箇所の防災機能を備えた拠点を整備すること。

2. 産業振興

- (1) 静岡市清水産業・情報プラザ、静岡市産学交流センター、S O H O しずおか、静岡市クリエイター支援センターが連携を強化し、創業しやすい環境整備を図ること。
- (2) 体制づくりの一環として、利用者の利便性向上や事業運営・財政の効率化を図るため、静岡市清水産業・情報プラザと静岡市産学交流センターの指定管

理を一元化すること。

3. 地域インフラ(県市連携)

- (1) 東静岡駅周辺整備は、都市機能の高度化を図るため、JR東静岡駅周辺の賑わい創出や経済活性化をめざし、草薙総合グラウンドと融合した「芸術・文化・スポーツ・産業振興」一体となった施設整備を促進すること。

4. 徳川家康公顕彰400年祭を機に次の500年に繋がる記念事業へ

- (1) 一過性の祭りにならないように、第3次静岡市総合計画のまちづくりに徳川家康公の「天下泰平」の考え方を盛り込み将来に繋がる施策とすること。
- (2) 市は、徳川家康公顕彰四百年祭をどのように進めようとしているのか、全体像を早く示すこと。



『世界に輝く静岡の実現』を掲げ 静岡市第3次総合計画を策定

平成27年度から34年度までの8年間の静岡市まちづくりとなる第3次総合計画『世界に輝く静岡の実現』を掲げた基本構想と基本計画は、この定例会において策定しました。なお、具体的な事業・実施計画は新年度予算と同時に発表されます。



基本構想

1. まちづくりの目標

世界水準の都市への飛躍に向けて、この地に住む人々が誇りを持ち、訪れる人々が憧れを抱くまちを目指し、新たなまちづくりの目標として『世界に輝く静岡の実現』を掲げます。

2. 目指す都市像

徳川家康などに彩られた「歴史と文化」や快適な気候風土に育まれた「健康的な暮らし」は「世界に輝く静岡」を具現化するためにふさわしい要素や可能性といえます。「歴史文化のまち」づくりによる「都市の発展」と、「健康長寿のまち」づくりによる「暮らしの充実」を目指す都市像です。

3. 市政の更なる発展

市政のさらなる展開のために、産業・経済の振興として地域資源の活用により新たな価値を生み出していく「創造する力」による「都市の発展」と安心・安全の確保には地域の課題を解決していく「つながる力」による「暮らしの充実」を目指します。

基本計画

基本計画は基本構想に基づき実施する政策・施策の体系を明らかにするものであり、「時代の潮流」「目標人口」「重点プロジェクト」「分野別の基本的な方向性」「各区の取組」などを明らかにするものです。

平成37年の目標人口は「70万人」

市の将来人口は平成37年には65万3千人と推計され、人口の維持は「静岡市の力」をさらに高めるため、地域の持続的発展を展望する上で極めて重要であり、あらゆる施策を駆使した取組が求められます。そのためには、危機意識の共有化が必要不可欠であり、平成37年の本市の総人口は『70万人』を維持することを目標とします。



重点プロジェクト

目標人口である平成37年に70万人を維持するために、6つの重点プロジェクトに取り組み「世界に輝く静岡の実現」を図ります。

1. 歴史都市

1. 駿府城公園の「桜の名所」づくり、歴史文化施設の整備、駿府城天守閣の再建を目指し市民の協力を得ながら天守台の整備を推進。
2. 世界文化遺産「三保松原」に国内外からの観光客受け入れ、情報発信する「三保松原ビクターセンター」を整備する。



2. 文化都市

1. 東静岡地区に県との連携による賑わいと交流の核となる「文化・スポーツの殿堂」の整備を目指す。
2. 清水港周辺地区に、産学官の連携による海洋文化の拠点づくりや客船誘致やマリナーパークへの回遊性の向上を図るための遊歩道整備・活用を図る。



3. 中枢都市

1. 首都圏からの移住・定住の促進を目指し、雇用・就労の場や住宅の確保教育・子育て、医療・介護など充実を図り、定住人口の増加を目指す。
2. 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催の合宿誘致や国際会議、全国大会の誘致、広域観光の推進による交流人口の拡大に努める。



4. 健康都市

1. 人々が地域で生きがいを持って暮らし続ける静岡型地域包括ケアシステムの構築、健康寿命延伸の施策の拡充により世界に誇れる健康長寿の都市を目指す。
2. ワークライフバランスに取り組むことで、多様な生き方が選択でき、生きがいや喜びを感じるよう子ども・子育て支援を推進し、子育てしやすい都市を目指す。



5. 防災都市

1. 津波避難施設、防災スマートタウンの整備や南海トラフ巨大地震に備えた災害対応力を強化、大型台風やゲリラ豪雨などによる風水害の発生に的確に対処するため、総合的な浸水対策、土砂災害対策を推進する。
2. エネルギーの地産地消の観点から清水港LNG基地周辺へのエネルギー関連産業の立地促進や再生可能エネルギーの導入・普及促進を目指す。



6. 共生都市

1. ユネスコエコパークの登録された南アルプスや興津川などの清流、駿河湾の恵みなど多彩な自然環境の保全と適正な活用を図り、人々と自然との共生を推進する。
2. 「まちづくりは人づくり」地域コミュニティが有する絆を強化、生涯学習等の推進により、市民と市政との協働による人材の養成を目指す。



重点施策

＜ねらい＞

- ・甚大な被害が想定されている南海トラフ巨大地震への対応
- ・予断を許さない経済・雇用情勢への的確な対応
- ・人口減少による産業への影響、福祉・医療・年金など社会保障制度の維持に向けた取り組み
- ・エネルギーを取り巻く環境変化への対応
- ・安定的な市政運営のための行財政改革

1. 大規模災害への備え

災害や被害が発生した場合には、国、県、市町、市民、企業、関係団体が一丸となり総力を挙げて、的確に応急対策を施すことができる体制を整備することが急務と考える。

- (1) 今年の台風18号の被害状況を踏まえ、事前の体制及び被害が発生した後の情報収集並びに処置する体制強化をすること。
- (2) 大規模災害時、早期に復興させるための後方支援拠点を整備すること。各区に少なくとも1箇所の防災機能を備えた拠点を整備すること。
(清水区：中央スポーツ広場、葵区：静岡流通センター、駿河区：静岡競輪場など)

2. 産業振興

地域経済を支える中小企業及び創業者の支援強化のため、実効性の高い施策を推進することが必要と考える。

- (1) 静岡市清水産業・情報プラザ、静岡市産学交流センター、SOHOしずおか、静岡市クリエイター支援センターが連携を強化し、創業しやすい環境整備を図ること。
- (2) 体制づくりの一環として、利用者の利便性向上や事業運営・財政の効率化を図るため、静岡市清水産業・情報プラザと静岡市産学交流センターの指定管理を一元化すること。

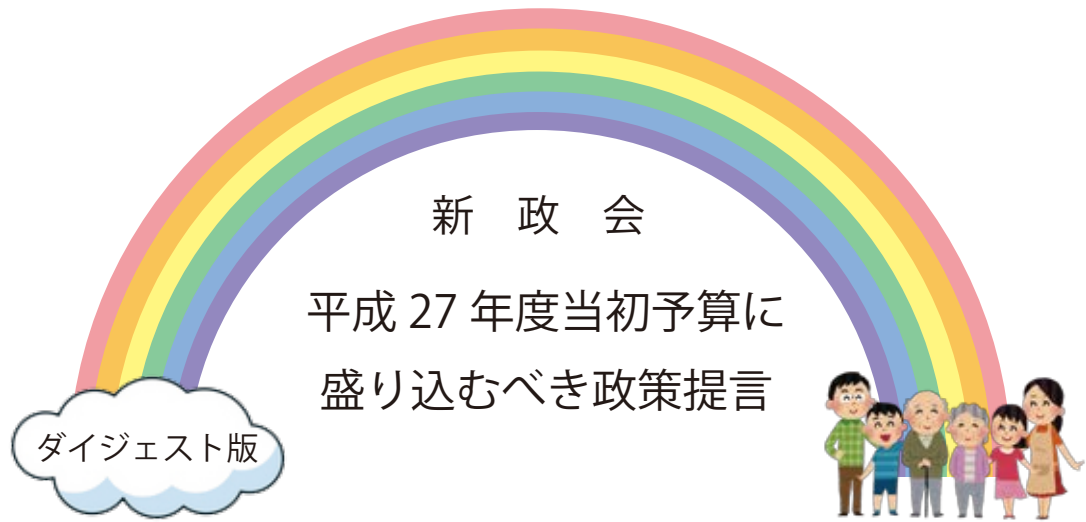
3. 地域インフラ（県市連携）

- (1) 東静岡駅周辺整備は、都市機能の高度化を図るため、JR東静岡駅周辺の賑わい創出や経済活性化をめざし、草薙総合グラウンドと融合した「芸術・文化・スポーツ・産業振興」一体となった施設整備を促進すること。

4. 徳川家康公顕彰400年祭を機に次の500年に繋がる記念事業へ

この事業は家康公の功績を再認識し、本市と家康公のつながりを市民ら広く伝え、その魅力と功績を未来に継承し、一過性の事業とすることなく、将来にわたるまちづくりに反映する事業となるように進めるべき考える。

- (1) 一過性の祭りにならないように、第3次静岡市総合計画のまちづくりに徳川家康公の「天下泰平」の考え方を盛り込み将来に繋がる施策とすること。
- (2) 市は、徳川家康公顕彰四百年祭をどのように進めようとしているのか、全体像を早く示すこと。



I. 安心・安全

1. 防災・消防

＜ねらい＞

- ・ゲリラ豪雨、東海地震等に備えた避難情報発信、被害状況の把握など危機管理体制を充実することが極めて重要
- ・減災力や地域防災力の充実強化を図る
- ・災害に強い地域基盤の整備
- ・災害や被害が発生した場合には、国、県、市町、市民、企業、関係団体が一丸となり総力を挙げて、的確に応急対策を施すことができる体制整備確立
- ・地震、津波への不安払拭と避難弱者の支援強化



＜施策＞

- (1) 自然災害（土砂災害含む）への担当部署域を越えた新たな対応及び連携
- (2) 市管理河川の遡上に対応した津波対策
- (3) 避難ビル屋上フェンス設置費用の全額助成
- (4) 短期地震予知（直前予知）の推進・強化／静岡県、浜松市との連携強化
- (5) 巨大地震に関する市民意識現状調査の実施
- (6) 沿岸部公共施設の津波対策としての活用
- (7) 災害用備蓄（食糧・飲料・自家発電・燃料・医薬品等）の検討・強化
- (8) 実行性のある訓練の推進
- (9) 津波被害想定地域における防災ラジオ購入の補助制度の確立

2. 健康福祉

＜ねらい＞

- ・高齢者がいきいきと暮らせる環境整備とケア体制の充実
- ・障がいのある人の自立と社会参加の支援
- ・地域全体で子育てを支え、子どもを願う人が安心して子どもを生み育てることができる環境整備



- ・安心できる医療の提供と健康寿命日本一の取組の推進
- ・生きがいを持ち社会の中で意欲と能力を発揮して暮らすことができる社会環境整備

＜施策＞

- (1) 介護予防の徹底
- (2) 医療的ケアを必要とする重症心身障がい児（者）のライフサポートの充実
- (3) 静岡市モデル・シニア向け住宅の建設助成制度の検討
- (4) 地域医療の確保のための体制強化
- (5) 放課後児童クラブの開設時間延長と、指導員の確保及び施設の拡充
- (6) 地域福祉推進のための活動拠点整備
- (7) 静岡版地域包括ケアシステムの早期構築

3. 生活・環境

＜ねらい＞

- ・暮らしを支える多様な主体が活躍する暮らしやすい社会の仕組みづくり推進
- ・環境に負荷の少ない低炭素・循環型社会の構築
- ・地域の特色ある自然資源等を生かしたエネルギーの地産地消の推進
- ・美しい景観や自然の継承
- ・自然環境保全と再生可能エネルギーの利用促進と環境への負荷が少ない再生可能エネルギーの積極的な導入
- ・今後大きな成長が期待される環境関連産業の育成と集積を推進し、環境と経済が循環しながら持続的に発展していく社会の仕組みづくり



＜施策＞

- (1) 市としての新エネルギー政策の策定及び提示
- (2) 地球深部探査船「ちきゅう」の研究施設の誘致
- (3) ごみの安定かつ適正な処理に向けた取組みの推進

II. ひ と

1. 文化・スポーツ

＜ねらい＞

- ・国内外から人々を惹きつけ憧れを呼ぶ地域づくり
- ・多彩で魅力ある文化の創出と継承や、スポーツに親しみ技量を高める環境づくり
- ・多文化共生社会の形成と姉妹都市など交流する地域外交の推進



＜施策＞

- (1) 幅広く親しまれているスポーツ等の全国大会誘致

2. 子ども・教育

＜ねらい＞

- ・まちづくりの礎は人材の育成
- ・学校で学び、仕事や生活の現場から学び、芸術に接し、より良い生き方を学ぶ環境整備
- ・学校や家庭、地域が連携して、人材の育成をめざす学校づくり
- ・子どもから大人まで人生のそれぞれの段階に応じた「学びの場」を提供
- ・各分野で活躍する多種多様な人材が育つ環境整備
- ・社会変化を見据えた学校運営改善のための積極的な取組
- ・教育環境の整備・充実、学校教育システムの再構築が求められている



＜施策＞

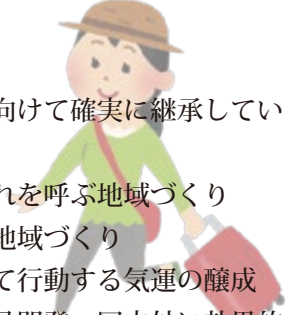
- (1) 校務支援ネットワークの構築
- (2) 県費負担教職員制度の見直しに伴う財源措置
- (3) 市が保有する施設は学校施設等も含めて管理を一体化すること
- (4) 小・中一貫教育のモデル校での実施
- (5) コミュニティスクール・地域連携サポーター制度の確立
- (6) 授業についていけない生徒（校内徘徊など）への外部対応
- (7) 現場教師の質の向上
- (8) 保育園待機児童ゼロの実現とニーズに即した放課後児童クラブの運営

Ⅲ. 賑わい・活気

1. 交流・観光

＜ねらい＞

- ・市が保有する観光資源の普遍的価値を次世代に向けて確実に継承していくため適切な管理
- ・世界水準の魅力を磨き高め、人々を惹きつけ憧れを呼ぶ地域づくり
- ・観光資源の魅力に付加価値を加えた活気のある地域づくり
- ・徳川家康公について、想い、考え、学び、そして行動する気運の醸成
- ・徳川家康公を前面に打ち出した観光の振興や商品開発、国内外に効果的に情報発信できる統一的なブランドの展開
- ・観光は、他の業に比べて直産接・間接の経済波及効果が大きく、また雇用創出効果、税收効果の高い産業であり、「経済の起爆剤」として期待



＜施策＞

- (1) 清水駅東西自由通路「ペDESTリアンデッキイルミネーション」早期整備
- (2) 駒越柑橘試験場移転後の跡地利用を早期に計画すること
- (3) 徳川家康公顕彰四百年に向け、洋時計の国宝指定
- (4) サミット誘致に向けて、客船利用を検討すること
- (5) 久能山東照宮の周辺環境整備とアクセス向上を図ること
- (6) 東海道2峠6宿を観光資源として活用すること
- (7) 静岡まつりと廿日祭との連携
- (8) いつでも大道芸のできる都市・静岡の構築
- (9) 駿府城公園賑わいづくり

2. 農林・水産

＜ねらい＞

- ・市の資源の魅力を最大限に発揮する「茶」、「魚」、「食」のブランド化
- ・国内外への販路拡大や6次産業化を推進し、新しい「食と農」ビジネスの創出
- ・農林水産業就業者の確保、育成や経営体の強化
- ・耕作放棄地の再生利用、魅力ある水産物づくりによる農林水産業の強化



＜施策＞

- (1) 有害鳥獣の被害防止対策
- (2) 海釣り公園の整備

3. 商工・物流 / 産業経済

＜ねらい＞

- ・多彩な産物、豊富な水、高度な技術などモノを生み出す様々な資源を使い、世界水準の新しい産業の創出・集積
- ・新エネルギー分野など、今後の経済成長を担う次世代産業を育成
- ・農林水産業の強化や地域産業の振興
- ・新たな雇用の創出や産業を支える人材育成
- ・地域経済を支える中小企業及び創業者の支援の強化のため、実効性の高い施策推進



＜施策＞

- (1) 小規模事業者経営改善資金（マル経資金）融資制度の利子補給の継続
- (2) 中小企業に賦課する事業所税は、全額減免
- (3) 理系大学の静岡サテライトキャンパスを誘致
- (4) 地下海水事業化を推進
- (5) コンベンション機能の強化に向けた取組み

Ⅳ. まち

1. 都市・交通

＜ねらい＞

- ・地域社会から犯罪や交通事故をなくし、安全で安心できる暮らしを実現
- ・交通事故の少ない安全な交通社会をめざす総合的な対策推進
- ・身近な道路の整備や公共水域の管理
- ・高規格幹線道路、港湾など、経済や暮らしを確実に支える交通基盤拡充
- ・歩行者や自転車、公共交通を優先したまちづくりを推進
- ・まちなかの活性化や回遊性の向上に繋げる



＜施策＞

- (1) 市民協働の公共交通の整備推進
- (2) 機械式地下駐輪場の設置
- (3) 大坪新駅の設置
- (4) 小さい面積の公園整備促進

2. 社会基盤

＜ねらい＞

- ・地域の自立を促し、快適で安心できる生活を送るための社会基盤整備
- ・ヒト、モノが内外を活発に行き交うことのできる、利便性が高い安全な社会基盤
- ・公共水域の管理
- ・中山間地域等の集落機能の維持などにより、活力ある多自然共生地域の形成
- ・都市機能を集積することにより、集約型で暮らしやすい市街地の形成



＜施策＞

- (1) 土地造成事業の活性化
- (2) 自転車レーン等の整備
- (3) 道路のバリアフリー化
- (4) 各種河川の改修

3. 社会資本利活用

＜ねらい＞

- ・中部横断自動車道の早期実現に向けた取り組みと全線開通後の利活用を図るための施策を早期に策定する必要がある。

＜施策＞

- (1) 中部横断自動車道開通後の経済交流の具現化
- (2) 土地の利用促進

V. 財政基盤強化と機構改革

1. 財政基盤強化

＜ねらい＞

- ・市民と自治体の協働関係を築き上げることが必要
- ・行政体制の整備
- ・民間活力の利用促進
- ・総合的に判断し、トータルコスト意識の醸成



＜施策＞

- (1) 民間能力の積極的活用
- (2) 県と連携したアセットマネジメントの推進

2. 機構改革

＜ねらい＞

- ・多様化・高度化するニーズに的確に対応し、市民に提供する行政サービスの質の向上を図る
- ・企業、N P Oなど民間事業者等との役割分担を推進し、民間事業者の積極的な活用を推進
- ・市民本位の視点に立った不断の改革・改善を推進

＜施策＞

- (1) 地域活性化事業推進本部の発展的解消
- (2) 清水庁舎の再配置検討